

# 戦後社会福祉協議会関係資料1

設立準備期、創設期から育成協活動、  
地域組織活動展開期へと至る資料を厳選収録  
(昭和20年～44年)

《戦後社会福祉協議会関係資料1の特長》

## I 1巻 戦後復興と社会福祉協議会設立準備期の基礎資料 昭和20年～昭和25年

戦後の混乱のなかでの福祉問題と方面委員組織と活動の課題についてわかる資料を収録。さらに社会福祉協議会の前身である全国民生委員連盟の資料を掲載。また中央社会福祉協議会に合併する前の3団体「社会事業協会」「民生委員連盟」「同胞援護会」の組織、活動などに関する資料。社会福祉協議会設立に向けて作成された要綱、参考としたアメリカの社会福祉協議会に関する研究など設立準備期の基礎資料を網羅的に収録した。

## II 2巻 社会福祉協議会の創設と初期地域組織化活動展開期 資料 昭和26年～昭和34年

昭和26年1月社会福祉協議会設立、その後社会福祉事業法が成立し、社会福祉協議会と共同募金会が規定された。その法案を収録。また町村段階の社会福祉協議会の組織、活動の指針を定めた「町村社会福祉協議会指導要項案」を掲載。さらに行事中心から住民参加による地域福祉活動育成への画期的転換となった「市町村社会福祉協議会当面の活動方針」など初期地域組織活動展開期の基礎資料を多数収録。

## III 3巻 育成協活動と住民主体の地域組織活動展開期資料 昭和35年～昭和44年

住民主体の社会福祉協議会の基礎となった「健康で豊かな生活を築く保健福祉活動の手引き」を収録したほか、住民主体原則を提起し、それにもとづく組織再編成と組織活動の展開を方向づけた「社会福祉協議会基本要項」を掲載、社会福祉協議会の運営、地域の福祉問題のとらえ方、組織化活動の進め方について解説した社会福祉協議会の職員研修用パンフ「地区組織活動の展開」など地域組織活動展開期の基礎資料群を収録した。

## IV 一つひとつの資料ごとの簡潔な解説と歴史的経緯、背景などについての丁寧な解題

1巻2巻の資料についてはすべての資料に簡潔な解説を記した。また社会福祉協議会設立にいたる歴史的経緯についても、戦前の歴史から丁寧に紐解き、その後の組織活動の発展についても資料に基づいて詳細に記した解題を付した。

# 日本における社会福祉の 基礎資料群

24年  
12月刊行

仕様：B5判・上製本 全3巻 各巻本体5万円 付録 別冊解題1  
2024年12月刊行

定価：本体150,000円+税 ISBN：978-4-86369-755-3 セットコード

編集：山口稔（関東学院大学名誉教授）

解題：山口稔（関東学院大学名誉教授）

取扱店

株式会社 すいれん舎 TEL.03-5259-6060  
FAX.03-5259-6070

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-14第二水ビル5B E-mail masato@suirensa.jp

# 戦後社会福祉協議会関係資料 1

## 収録資料一覧

	年月日	題	発行
1巻	昭和20年12月15日	方面時報 第十四年第一号	全日本方面委員連盟
	昭和21年1月15日	方面時報 第十五号第一号	全日本方面委員連盟
	昭和21年10月15日	方面時報 第十五号第十号	全日本方面委員連盟
	昭和21年11月15日	民生時報 第十五号第十一号	全日本民生委員連盟
	昭和22年5月1日	第一回全国民生委員大会報告書	全日本民生委員連盟
	昭和23年8月15日	財団法人日本社会事業協会	日本社会事業協会社会事業研究所
	昭和23年8月15日	民生委員会	日本社会事業協会社会事業研究所
	昭和23年8月15日	恩賜財団同胞援護会	日本社会事業協会社会事業研究所
	昭和24年4月	財団法人全日本民生委員連盟要覧	財団法人全日本民生委員連盟
	昭和24年11月20日	農村社会事業実践要領	財団法人日本社会事業協会
	昭和25年3月22日	共同募金の改善に関する方策	参議院厚生委員会
	昭和25年10月	社会福祉協議会組織の基本要綱及び構想案	社会福祉協議会準備事務局
	昭和25年10月	社会福祉協議会の理論と問題	社会福祉協議会準備事務局
	昭和25年	アメリカに於ける社会福祉協議会の組織と活動	財団法人日本社会事業協会
	昭和25年	共同募金委員会と社会福祉協議会との連合会の規約案	財団法人日本社会事業協会
2巻	昭和26年2月28日	社会福祉事業法案	厚生省
	昭和27年1月	財団法人中央社会福祉協議会要覧	
	昭和27年2月	町村社会福祉協議会指導要項案(未定稿)	財団法人中央社会福祉協議会
	昭和27年5月2日	社会福祉協議会の組織整備等に関する通牒	厚生省社会局長
	昭和28年8月1日	社会福祉協議会と共同募金運動の実際 一日本に於ける経験を中心に	
	昭和27年3月1日	社会福祉法人全国社会福祉協議会連合会定款案	
	昭和28年	「世帯更生運動」実施に関する基本事項	社会福祉法人全国社会福祉協議会連合会
	昭和30年	小地域社協活動推進上の諸問題	牧賢一
	昭和30年5月	世帯更生運動をどのように進めるか	都道府県社協・民生委員・児童委員・小地域社協育成担当職員中央研修会
	昭和32年6月1日	市区町村社会福祉協議会当面の活動方針	社会福祉法人全国社会福祉協議会
	昭和32年5月25日	都道府県における社協と共募との運営の緊密化の方策	全国社会福祉協議会
	昭和33年	地域組織活動の運営方針一保健衛生の場合を例として一	
昭和33年4月10日	社協活動促進上の課題	全国社会福祉協議会	
3巻	昭和35年7月	市区町村社会福祉協議会活動の進め方	社会福祉法人全国社会福祉協議会
	昭和34年10月	健康で豊かな生活を築く保健福祉活動の手引	和歌山県保健福祉地区育成連絡協議会、財団法人保健福祉地区組織育成中央連絡協議会
	昭和35年8月5日	「社会福祉協議会の機能に関する研究部会」 しあわせを高める運動要綱	全国社会福祉協議会企画広報部
	昭和37年4月21日	社会福祉協議会基本要項	
	昭和39年1月10日	社会福祉法人の認可について	厚生省社会局庶務課長、厚生省児童局企画課長
	昭和41年5月13日	社会福祉協議会活動の強化について	厚生事務次官
	昭和42年3月20日	地区組織活動のあゆみと将来	財団法人保健福祉地区組織育成中央協議会
	昭和42年5月	民生委員児童委員活動強化要綱	全国社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会
	昭和42年7月1日	地区組織活動の展開	全国社会福祉協議会
		私たちの生活を守り豊かにする地区組織活動 1967年	全国社会福祉協議会
	昭和48年6月11日	社会福祉協議会企画指導員、福祉活動指導員および福祉活動専門員、活動要綱について	全国社会福祉協議会事務局 長 牧賢一
	昭和43年3月	市町村社協当面の振興方策	全国社会福祉協議会
	昭和44年6月10日	社会福祉協議会活動費の国庫補助について	厚生事務次官
	昭和43年11月	市町村社協の共同プログラム推進による指導援助方式の提案	
	昭和44年9月4日	地区組織育成強化費の国庫補助について	厚生事務次官
	昭和44年2月7日	地方交付税の社協関係積算単価の増額について	全国社会福祉協議会事務局 長 牧賢一
		民生委員協議会における共同活動の振興について	全国社会福祉協議会
	昭和44年4月25日	世帯更生資金貸付制度の改正について	厚生事務次官
	心配ごと相談所のあり方、すすめ方	全社協	
昭和38年8月30日	善意銀行(ボランティア・ビューロー)の運営と育成について	全国社会福祉協議会事務局 長、中央共同募金会事務局 長	